

くれしん景況レポート



平成 22 年 1 月 4 日 発行
呉信用金庫 経営企画グループ

2009 年 10～12 月期 製造業、非製造業とも前期比小幅改善したが予想比下振れ、来期も悪化を見込むなど依然厳しい状況が続いている

特別調査－平成 22 年の経営見通し

このレポートは、当金庫が取引先企業 336 社の平成 21 年 10～12 月期の業況判断と平成 22 年 1～3 月期の見通しを調査したものです（調査の概要は 2 ページ参照）。

1. 概況

【業況判断DIの概要】

(DI 単位：%ポイント)

	今期業況判断DI	前期比	予想比	来期見通し	今期→来期
全 体 (336 社)	△44.0	+ 2.1	△ 2.0	△47.6	△ 3.6
製 造 業 (134 社)	△41.8	+ 3.1	△ 1.4	△47.8	△ 6.0
非製造業 (202 社)	△45.5	+ 1.4	△ 2.5	△47.5	△ 2.0

○ 製造業、非製造業とも前期比小幅改善したが、いずれも予想を下回った

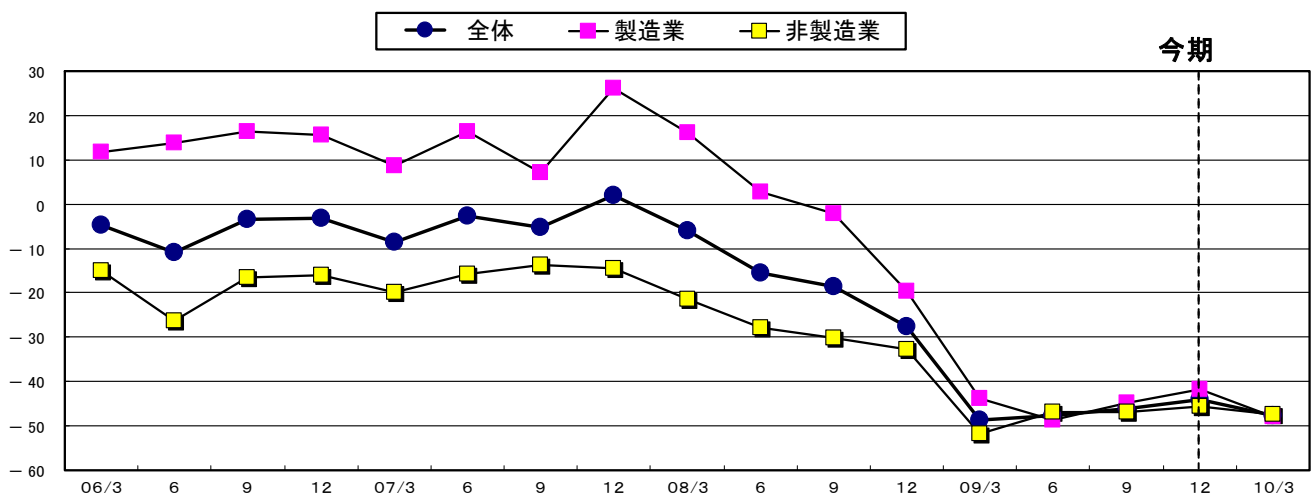
今期（10～12月）の業況判断DIをみると、製造業が前期（+3.7ポイント）に続いて小幅改善（+3.1ポイント）し**△41.8**となったほか、前期は前々期比横這いに止まった非製造業も若干改善（+1.4ポイント）して**△45.5**となりました。この結果、全体の業況判断DIは前期比+2.1ポイント改善の**△44.0**となり、3期連続で改善しました。

もっとも、今期の改善幅は製造業、非製造業とも前回の予想を下回っており（製造業-1.4ポイント、非製造業-2.5ポイント）、全体の水準も21年1～3月期<**△48.6**>から+4.6ポイントしか戻しておらず、20年10～12月期<**△27.5**>から21年1～3月期にかけての大幅な下落幅の2割程度しか戻していません。

○ 来期は製造業、非製造業とも悪化を見込む

来期（22年1～3月期）の見通しも、製造業が-6.0ポイント、非製造業が-2.0ポイント後退し、21年4～6月期に近い水準に戻ると見込んでいるなど、依然厳しい状態が続いています。

業況判断指数の推移



【当地企業の景況の特徴】

日銀短観の全国中小企業調査と比較すると（下表）、製造業では、全国が今期 $\Delta 40.0$ と前期比+12.0ポイント改善したのに対し、当地の製造業の改善幅は全国を下回る+3.1ポイントに止まったことから、これまでの全国比優位性が逆転しました。また、来期については、全国、当地とも後退を見込んでいるものの、全国の下げ幅は当地に比べて小さいことから、全国との格差は拡大する見込みです。

一方、非製造業をみると、全国は前回9期連続の後退局面からようやく脱却し、今回も $\Delta 35.0$ と前期比+4.0ポイント改善しました。これに対し、当地の非製造業の改善幅は全国を下回る+1.4ポイントに止まったことから、全国との格差は10.5ポイントに拡大しました。もっとも、来期については全国、当地ともに後退に転じる見込みであり、全国と当地の格差も再び縮小する見込みです。

日銀短観（2009年12月）全国中小企業の業況判断DI (DI単位:%ポイント) ()は前期比

	全国(日銀短観)			当地(当庫調査)			当地 — 全国		
	前期 7~9月	今期 10~12月 (a)	来期 1~3月 見通し(b)	前期 7~9月	今期 10~12月 (c)	来期 1~3月 見通し(d)	前期 7~9月	今期 10~12月 月 (c-a)	来期 1~3月 見通し (d-b)
製造業	$\Delta 52.0$ (+5.0)	$\Delta 40.0$ (+12.0)	$\Delta 42.0$ (-2.0)	$\Delta 44.9$ (+3.7)	$\Delta 41.8$ (+3.1)	$\Delta 47.8$ (-6.0)	+7.1	-1.8	-5.8
非製造業	$\Delta 39.0$ (+5.0)	$\Delta 35.0$ (+4.0)	$\Delta 41.0$ (-6.0)	$\Delta 46.9$ (-)	$\Delta 45.5$ (+1.4)	$\Delta 47.5$ (-2.0)	-7.9	-10.5	-6.5

2. DI分析による業種別業況判断

○ 輸送用機械器具とサービス業が改善したが、来期は自動車と一般機械器具が悪化を見込む

業種別の業況判断DI（3ページ参照）をみると、製造業では、自動車が前期に続き改善したほか、船舶も大幅後退の後持ち直したことから、輸送用機械器具が+11.8ポイント改善しました。もっとも、来期は自動車が再び後退を見込んでいます。また、一般機械器具では $\Delta 93.8$ と、大半の先が「業況は悪く（またはやや悪く）なる」と見込んでいます。

非製造業においては、個人消費関連のサービス業が改善し、小売業も水準は低いものの横這いとなったのに対し、卸売業が後退しました。また、来期は、サービス業が改善持続を予想しているものの、建設業と小売業が小幅後退を見込んでいます。

【調査概要】

- 調査時点 平成21年12月上旬
- 調査対象 当金庫取引先企業 336社(業種別の内訳についてはP3参照)
- 調査方法 所定の調査表と聞き取りによる企業への調査
- 分析方法 この調査では、傾向を見る方法の一つとして、DI(Diffusion Index)を使用しています。DIとは、景況が「普通」とした企業を除いて「良い」「やや良い」とみる企業の全体に占める構成比から「悪い」「やや悪い」とみる企業の構成比を差し引いて、時系列に景気の方角性(上向いているか、下向いているか)をみる指標です。
[例]次の場合、DIは $30(\%) - 20(\%) = 10(\%)$ となり、改善傾向にあることを示しています。

良い、やや良い	普通	悪い、やや悪い
30%	50%	20%

【DI分析による業種別業況判断一覧表】

(単位:%ポイント)

業種	有効回答数	業況判断(DI)の推移			判 断			
		前期 〔7~9月〕 実績	今期 〔10~12月〕 実績見込	来期 〔1~3月〕 見通し	今期 / 前期	傾向	来期 / 今期	傾向
全 体	336	△46.1 (1.5)	△44.0 (2.1)	△47.6	小幅改善		小幅後退	
製 造 業	134	△44.9 (3.7)	△41.8 (3.1)	△47.8	小幅改善		小幅後退	
食料品	17	△5.9 (0.8)	△11.8 (△5.9)	△11.8	小幅後退		横這い	
金属製品	20	△66.7 (6.0)	△60.0 (6.7)	△60.0	小幅改善		横這い	
一般 機械器具	16	△75.0 (0.0)	△75.0 (0.0)	△93.8	横這い		後 退	
輸送用 機械器具	34	△41.2 (2.9)	△29.4 (11.8)	△41.2	改 善		後 退	
うち船舶	16	△35.2	△25.0	△31.3	改 善		小幅後退	
自動車	17	△46.6	△29.4	△47.1	改 善		後 退	
その他	47	△41.7 (3.4)	△42.6 (△0.9)	△44.7	ほぼ横這い		小幅後退	
非製造業	202	△46.9 (0.0)	△45.5 (1.4)	△47.5	小幅改善		小幅後退	
卸売業	28	△40.0 (△0.7)	△53.6 (△13.6)	△53.6	後 退		横這い	
小売業	63	△46.2 (0.9)	△46.0 (0.2)	△49.2	ほぼ横這い		小幅後退	
建設業	53	△50.0 (△5.4)	△50.9 (△0.9)	△58.5	ほぼ横這い		小幅後退	
不動産業	12	△25.0 (25.0)	△16.7 (8.3)	△16.7	小幅改善		横這い	
サービス業	46	△54.3 (△1.0)	△41.3 (13.0)	△37.0	改 善		小幅改善	
うち個人消費関連 食料品製造業 小売業・サービス業	126	△43.8 (0.7)	△39.7 (4.1)	△39.7	小幅改善		横這い	

()内は前回調査比

3. 業種別売上DI及び収益DIの推移

○ 売上DIは今期改善した業種が多いが、来期は反転。収益DIは今期・来期とも厳しい

売上げDI（「増加」、「やや増加」－「減少」、「やや減少」）は、製造業では輸送用機械器具とその他製造業、非製造業では建設業が前期比悪化しましたが、その他の業種では改善しました。もっとも、来期については製造業を中心に再び厳しい状況を見込んでいます。

一方、収益DIについては、売上DIが前期比悪化した輸送用機械器具、その他製造業、建設業以外にも、金属製品、一般機械器具、卸売業、サービス業で前期比やや悪化しています。

なお、輸送用機械器具は、業況判断DIが改善（△41.2→△29.4）したにもかかわらず、売上DIと収益DIは大幅に悪化していますが、これは船舶、自動車ともに、売上げ・収益は「やや減少」または「減少」しているが業況は「普通」または「やや良い」と回答した先や、売上げ・収益は「普通」だが業況は「やや良い」と回答した先が多数見られたことによるものです。

【業種別売上DI及び収益DI推移表】

(単位:%ポイント)

業種	売上DIの推移							収益DIの推移								
	前期		今期				来期		前期		今期				来期	
	7~9月実績	10~12月予想	10~12月実績見込		1~3月見通し		7~9月実績	10~12月予想	10~12月実績見込		1~3月見通し					
		(前期比)	(予想比)	(今期比)					(前期比)	(予想比)	(今期比)					
全体	△ 32.9	△ 21.6	△ 32.7	0.2	-11.1	△ 35.4	-2.7	△ 33.2	△ 24.2	△ 33.9	-0.7	-9.7	△ 36.6	-2.7		
製造業	△ 29.4	△ 20.6	△ 35.1	-5.7	-14.5	△ 40.3	-5.2	△ 30.9	△ 19.1	△ 38.8	-7.9	-19.7	△ 43.3	-4.5		
食料品	△ 17.6	0.0	0.0	17.6	0.0	△ 23.5	-23.5	△ 23.5	11.8	△ 5.9	17.6	-17.7	△ 17.6	-11.7		
金属製品	△ 38.1	△ 19.0	△ 25.0	13.1	-6.0	△ 30.0	-5.0	△ 38.1	△ 28.6	△ 40.0	-1.9	-11.4	△ 40.0	0.0		
一般機械器具	△ 68.8	△ 37.5	△ 62.5	6.3	-25.0	△ 75.0	-12.5	△ 50.0	△ 31.3	△ 75.0	-25.0	-43.7	△ 68.8	6.2		
輸送用機械器具	△ 23.5	△ 35.3	△ 50.0	-26.5	-17.6	△ 47.1	2.9	△ 29.4	△ 32.4	△ 47.1	-17.7	-14.7	△ 50.0	-2.9		
その他	△ 20.8	△ 12.5	△ 29.8	-9.0	-17.3	△ 34.0	-4.2	△ 25.0	△ 12.5	△ 31.9	-6.9	-19.4	△ 40.4	-8.5		
非製造業	△ 35.3	△ 22.2	△ 31.2	4.1	-9.0	△ 32.2	-1.0	△ 34.8	△ 27.5	△ 30.7	4.1	-3.2	△ 32.2	-1.5		
卸売業	△ 33.3	△ 13.3	△ 32.1	1.2	-18.8	△ 28.6	3.5	△ 30.0	△ 10.0	△ 32.1	-2.1	-22.1	△ 25.0	7.1		
小売業	△ 46.2	△ 21.5	△ 27.0	19.2	-5.5	△ 28.6	-1.6	△ 43.1	△ 26.2	△ 20.6	22.5	5.6	△ 31.7	-11.1		
建設業	△ 29.6	△ 24.1	△ 39.6	-10.0	-15.5	△ 35.8	3.8	△ 29.6	△ 42.6	△ 47.2	-17.6	-4.6	△ 41.5	5.7		
不動産業	△ 16.7	△ 25.0	△ 8.3	8.4	16.7	△ 8.3	0.0	△ 41.7	△ 33.3	8.3	50.0	41.6	0.0	-8.3		
サービス業	△ 32.6	△ 26.1	△ 32.6	0.0	-6.5	△ 41.3	-8.7	△ 30.4	△ 21.7	△ 34.8	-4.4	-13.1	△ 34.8	0.0		

4. 設備投資の動き

○ 製造業では依然過剰感が残っているが、非製造業では全体的に不足感が出始めている

設備適正度（「過剰」、「やや過剰」－「不足」、「やや不足」）は、製造業においては過剰感が根強く残っており、とくに金属製品においては一段と強まっています。

一方、非製造業においては、業況は引続き厳しいものの、連立政権による内需拡大政策等に対する期待感もあり2期振りに不足感が上回りました。

また、設備投資の実施状況についてみると、製造業では売上げ・収益が厳しい輸送用機械器具で減少したものの、食料品やその他製造業で増えており、非製造業でも小売業が大幅に増えたことから、全体的に増加しました。

こうした傾向は、来期も続く見通しです。

【設備投資の適正度DI及び設備投資実施(予定)企業の割合】

(単位:%ポイント)

業種	設備適正度DIの推移					設備投資実施(予定)企業の割合				
	前期 7~9月 実績	今期 10~12実績見込 (前期比)		来期 1~3月見通し (今期比)		前期 7~9月 実績	今期 10~12実績見込 (前期比)		来期 1~3月見通し (今期比)	
全体	3.0	△2.5	-5.5	△2.8	-0.3	7.6	11.7	4.1	13.0	1.3
製造業	5.9	5.2	-0.7	3.7	-1.5	8.8	13.4	4.6	14.9	1.5
食料品	17.6	5.9	-11.7	5.9	0.0	5.9	35.3	29.4	35.3	0.0
金属製品	14.3	20.0	5.7	15.0	-5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	0.0	6.3	6.3	0.0	-6.3	6.3	6.3	0.0	25.0	18.7
輸送用機械器具	5.9	8.8	2.9	8.8	0.0	11.8	5.9	-5.9	5.9	0.0
その他	0.0	△4.3	-4.3	△4.3	0.0	12.5	19.1	6.6	17.0	-2.1
非製造業	1.0	△7.9	-8.9	△7.5	0.4	6.7	10.5	3.8	11.6	1.1
卸売業	0.0	△10.7	-10.7	△10.7	0.0	3.3	7.1	3.8	3.6	-3.5
小売業	△7.7	△7.9	-0.2	△9.5	-1.6	1.5	12.7	11.2	11.1	-1.6
建設業	5.6	△5.7	-11.3	△1.9	3.8	16.7	17.0	0.3	18.9	1.9
サービス業	8.7	△8.7	-17.4	△8.7	0.0	4.3	2.2	-2.1	8.7	6.5

5. 経営上の問題点及び当面の重点経営施策(上位3項目)

○ 経営上の問題点は「売上の停滞・減少」、重点経営施策は「経費節減」

経営上の問題点と当面の重点経営施策については、製造業・非製造業とも3期連続で項目の順位に変動はありません。

もともと、構成比を見ると、経営上の問題点において、製造業、非製造業ともに「売上げの停滞・減少」の比率が増加しています。

また、当面の重点経営施策では、製造業において「新製品・技術を開発する」の比率がやや増加した点が特徴です。

① 経営上の問題点

(単位:%)

		4月~6月	7月~9月	10月~12月
全業種	第1位	売上の停滞・減少 59.1%	売上の停滞・減少 56.3%	売上の停滞・減少 63.7%
	第2位	同業者間の競争激化 34.3%	同業者間の競争激化 33.5%	同業者間の競争激化 35.7%
	第3位	利幅の縮小 26.5%	利幅の縮小 28.3%	利幅の縮小 28.0%
製造業	第1位	売上の停滞・減少 61.6%	売上の停滞・減少 55.1%	売上の停滞・減少 61.2%
	第2位	同業者間の競争激化 26.1%	同業者間の競争激化 27.9%	同業者間の競争激化 31.3%
	第3位	利幅の縮小 25.4%	利幅の縮小 23.5%	利幅の縮小 27.6%
非製造業	第1位	売上の停滞・減少 57.4%	売上の停滞・減少 57.0%	売上の停滞・減少 65.3%
	第2位	同業者間の競争激化 39.7%	同業者間の競争激化 37.2%	同業者間の競争激化 38.6%
	第3位	利幅の縮小 27.3%	利幅の縮小 31.4%	利幅の縮小 28.2%

② 当面の重点経営施策

(単位:%)

		4月~6月	7月~9月	10月~12月
全業種	第1位	経費を節減する 71.2%	経費を節減する 67.6%	経費を節減する 67.3%
	第2位	販路を広げる 42.1%	販路を広げる 45.5%	販路を広げる 44.6%
	第3位	情報力を強化する 13.5%	情報力を強化する 13.7%	情報力を強化する 11.3%
製造業	第1位	経費を節減する 71.1%	経費を節減する 69.9%	経費を節減する 68.7%
	第2位	販路を広げる 54.3%	販路を広げる 57.4%	販路を広げる 55.2%
	第3位	新製品・技術を開発する 18.8%	新製品・技術を開発する 18.4%	新製品・技術を開発する 19.4%
非製造業	第1位	経費を節減する 70.8%	経費を節減する 66.2%	経費を節減する 66.3%
	第2位	販路を広げる 34.0%	販路を広げる 37.7%	販路を広げる 37.6%
	第3位	情報力を強化する 11.0%	情報力を強化する 11.1%	情報力を強化する 10.4%

(注) 数字は有効回答数に占める割合(複数回答)

6. 今回の特別調査－平成22年の経営見通し

設 問		第 1 位		第 2 位		第 3 位	
問 1	日本の景気の見通し	悪い	45.1	やや悪い	40.4	非常に悪い	10.9
問 2	貴社の業況(景気)見通し	やや悪い	40.7	悪い	28.0	普通	21.5
問 3	貴社の売上額前年比伸び率見通し	10%未満の減少	32.0	変わらない	26.3	10～19%の減少	14.2
問 4	自社の業況が上向く転換点	業況改善の見通しは立たない	20.7	3年後	19.8	3年超	18.0
問 5	連立与党の経済関連の政策のうち期待・評価しているもの【複数(3つまで)回答】	中小企業法人税の減税	56.2	保証制度拡充などの資金繰り策	40.2	条件変更による返済猶予制度	23.3

(問1) 平成22年の日本の景気見通し

日本の景気の見通しについては、「悪い」と「やや悪い」が大半を占め、「非常に悪い」を加えると全体の96%に達しました。

(問2) 平成22年の貴社の業況(景気)見通し

自社の業況(景気)の見通しについては、「やや悪い」がトップで4割、「悪い」が3割弱、「普通」が2割強ですが、第4位は「非常に悪い」で8%となっており、依然厳しい状況に変わりありません。

(問3) 平成22年の貴社の売上額前年比伸び率

自社の売上額前年比伸び率は、トップが「10%未満の減少」で32%、第2位が「変わらない」で26%となっていますが、10%以上の減少を見込む先は、10～19%が14%、20～29%が7%、30%以上が8%もあり、売上額が減少すると見込む先の比率は61%に達します。

(問4) 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が上向く転換点については、「業況改善の見通しは立たない」とする先が2割、「3年後」と「3年超」がそれぞれ2割弱と悲観的な見方をする先が多く見られます。因みに、第4位は「2年後」で18%、第5位は「1年後」で14%です。

(問5) 連立与党が打ち出している(実施している)経済関連の政策のうち期待・評価しているもの

中小企業の経営に直接影響する「減税」、「資金繰り支援」に対する期待が上位を占めました。当初モラトリアム法案と呼ばれていた「条件変更による返済猶予制度」に対する期待・評価は23%とやや少なめでした。また、「こども手当などの家計支援策」、「高速道路無料化などの地域活性化策」、「CO2削減などの環境対策」に対する期待・評価はいずれも15%前後に止まっており、「連立与党には期待していない」とする先も2割ありました。

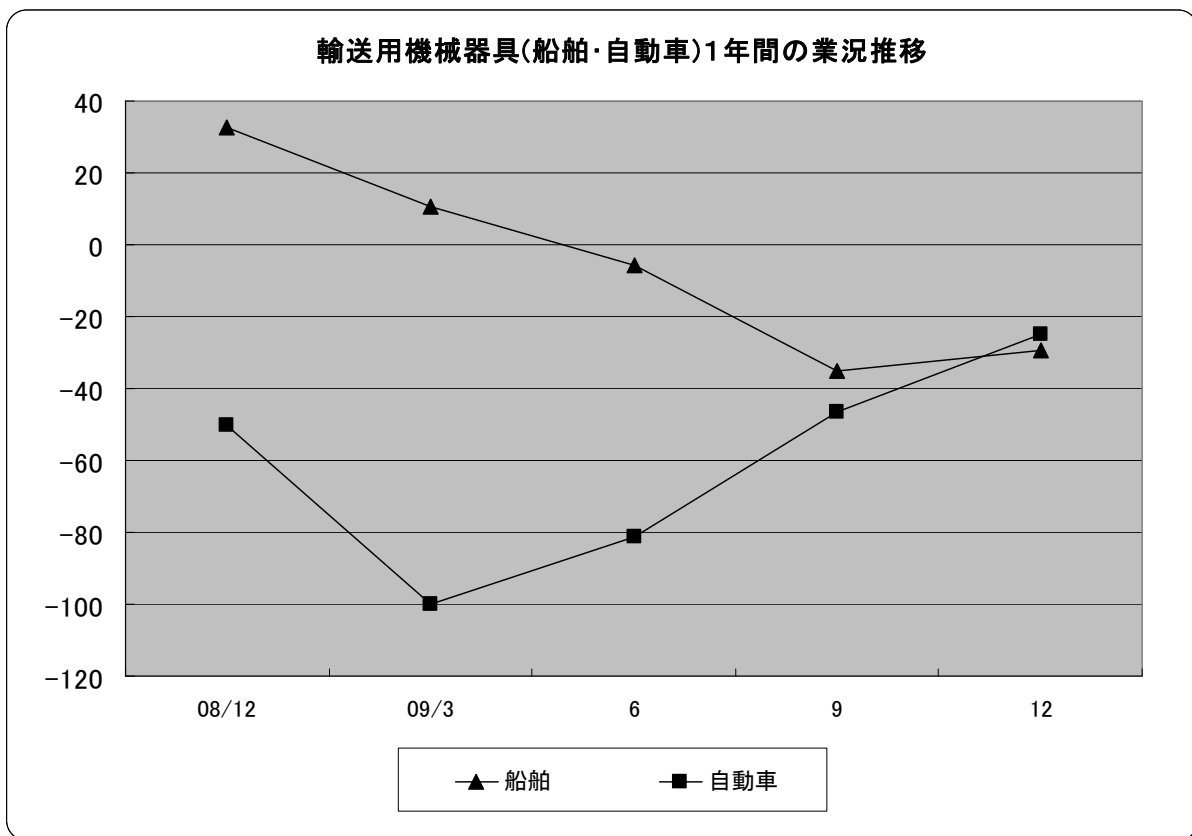
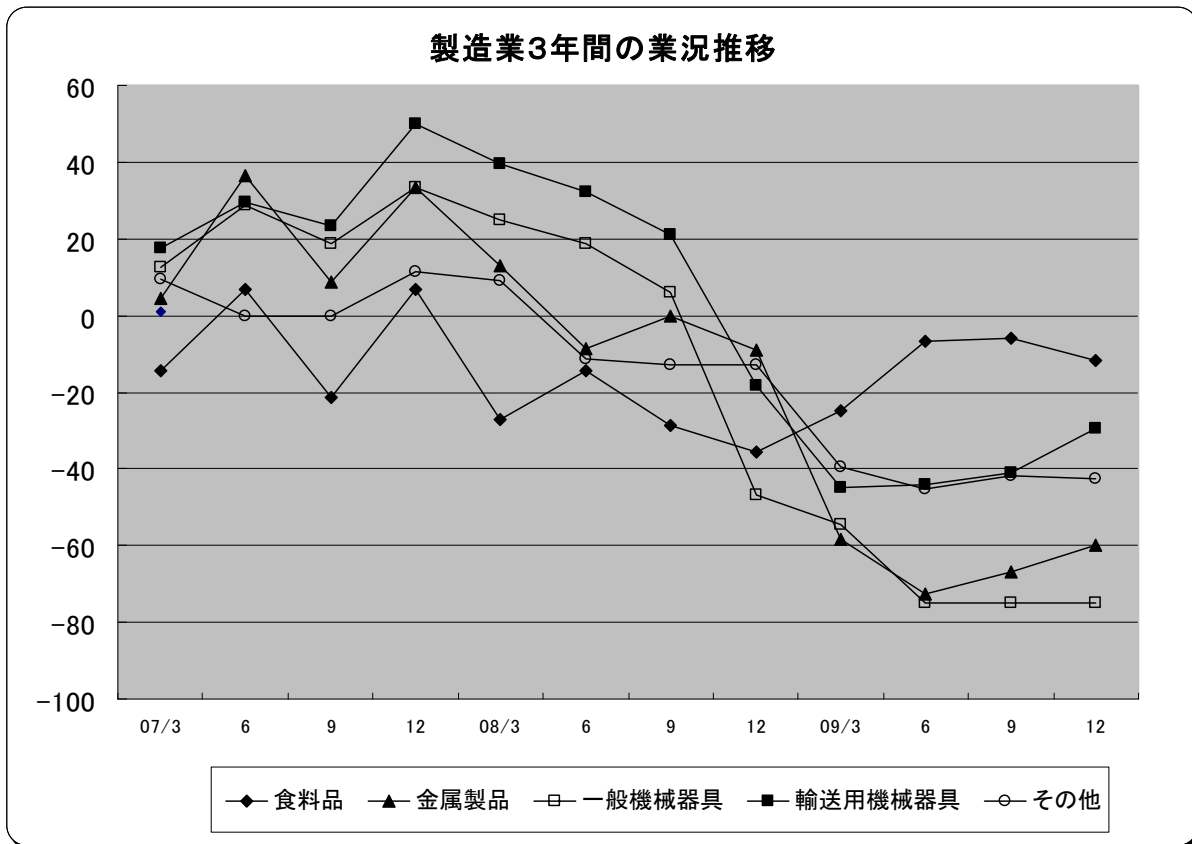
7. 平成21年の景況感

平成21年の当地域の景況感は、3月期を底に下げ止まり改善に転じましたが、上昇幅は小幅でリーマンショック直後の20年12月期の水準には届いておらず、依然厳しい状況が続いています。

製造業における業況判断DIは、平成19年12月期から21年6月期まで6期連続の後退局面から脱却し小幅な改善となっています。業種別では輸出の回復等を背景に一般機械器具を除く業種で改善となりました。しかしながら、輸送用機械器具では自

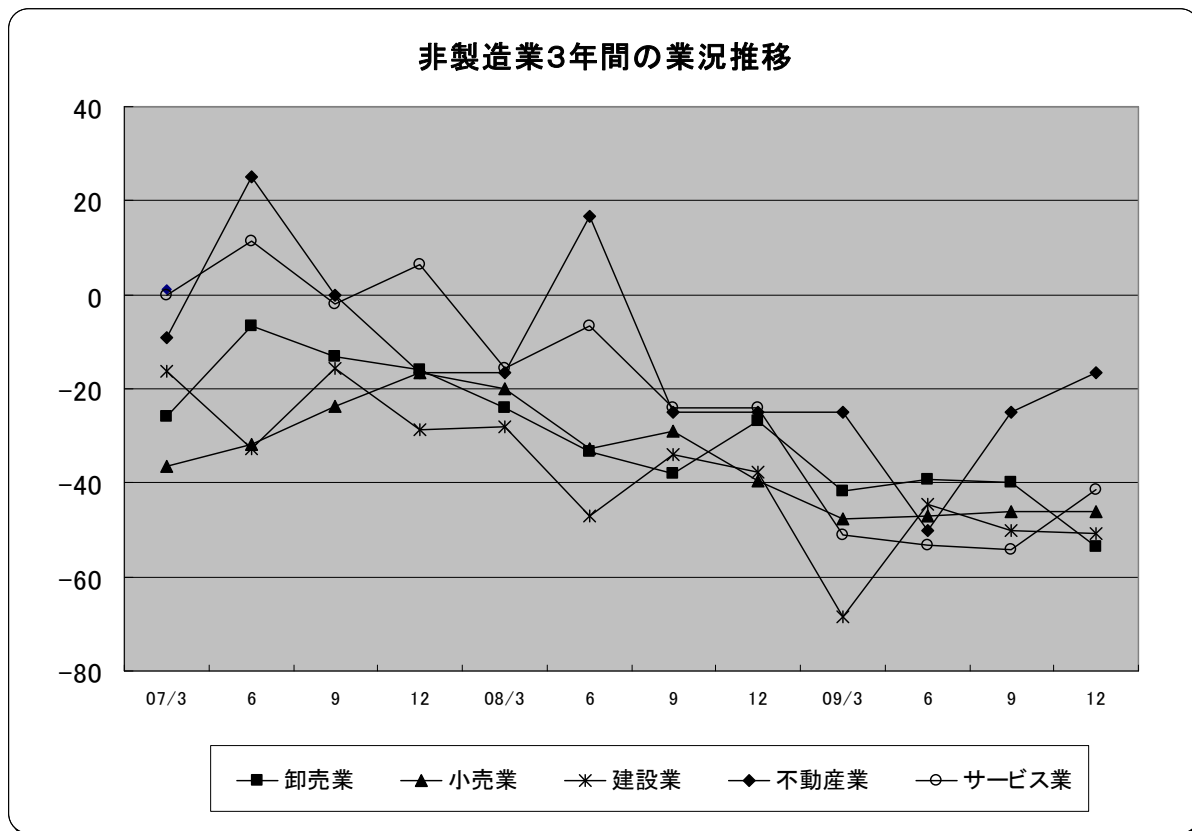
自動車関連が好調な回復を見せたのに対し、高水準をキープしていた船舶関連では受注量の落ち込みによる業況の後退が続いています。

【製造業の業況判断指数の推移】



非製造業においても、業況判断D Iは製造業より1期早く、平成19年9月期から21年3月期まで6期連続の後退となりましたが、その後は小幅ながら改善となっています。業種別では卸売業を除く業種で改善、または横ばいとなっています。なかでも不動産業の回復は著しく、20年12月期のD Iを8.3ポイント上回りました。

【非製造業の業況判断指数の推移】



以上

くれしん景況レポートに関する問い合わせはこちらまでどうぞ！
 呉信用金庫 経営企画グループ TEL 0823 - 25 - 6822 FAX 0823 - 25 - 9925